

高橋財政について

2022年2月24日

中野剛志

高橋財政にいたる経緯

19世紀～ 金本位制（自国通貨と金の固定レートでの交換を義務付け）

第一次世界大戦 金本位制からの離脱

戦後 欧米諸国は金本位制に復帰

米（1919）、独（1924）、英（1925）、伊（1927）、仏（1928）

1929年7月 浜口雄幸内閣成立（蔵相井上準之助）

金解禁（金本位制への復帰）を目指して緊縮財政

緊縮財政により消費を減らせば輸入が減り、為替レートは上昇するので、金本位制に復帰できるはずという理論に基づく。

1929年10月 ニューヨーク株式市場の暴落

1930年1月 金解禁決行（為替レートの1割切り上げ）

昭和恐慌（大デフレ不況）

1931年 浜口内閣退陣、犬養内閣成立（蔵相高橋是清）

高橋財政の実績

○政策

金本位制からの離脱（金兌換の停止）、金利の引き下げ、日銀の国債の直接引き受け、
GNPの3%超の財政出動（公共投資（時局匡救事業））、増税の拒否

高橋財政	年	歳入/GNP(%)	歳出（うち軍事費）/ GNP(%)
	1931	10.2	9.4 (3.4)
	1932	9.5	12.1 (5.0)
	1933	9.4	12.3 (5.4)
	1934	8.3	10.4 (5.5)
	1935	8.1	9.9 (5.6)
	1936	8.5	9.5 (9.4)
	1937-41	10.9	26.1 (20.9)

○成果（1932～1936年）：世界最速で世界恐慌から脱出

経済成長：GNP（国民総生産）成長率 **年率6.1%**

デフレ脱却と物価安定：GNPデフレータの上昇率 **年率1.5%**

完全雇用達成(1936)

高橋是清の政策哲学①「ナショナリズム」

「就中、一番感じたのは、前田君[前田正名]の**国家観念**であつた。（中略）

即ち、国家と自分をちやうど観音様と信者のやうに、離れてゐるもののやうな心持で、国家を理解してをつたのだが、前田君と二日許り続けて話をしてゐる間に、どうも自分の今までの国家観念が浅薄であつたといふことに気がついた。

国家といふものは、自分と離れて別にあるものではない。国家に対して、自己といふもののあるべき筈はない。自己と国家とは一つものである。観音様と信者とは、一体になつてこそ真正の信仰である。国家もこれと同じことである。かういふ風に、私は考えるやうになつた。」

「殖産興業の発達にしたところが、**資本と労働とばかりではいけない。**その動機、即ち**根本たる精神**が大切だ。所謂**国家精神**でやらなければならぬ。」

高橋是清の政策哲学②「協同の精神」

「既に国民の気分が**国産品の消費に徹底**してくれば、これら消費者に物資を供給する生産者並びに配給者[商人]も同じやうに、**国家観念**を起して、なるべく良き品物を安価に供給せんと努力するに至り、従来の如く小規模のものが各々独立して兄弟内にせめぐの陋習を去つて**一意協同の精神**を発揮するようになる。（中略）

右の如くして、**消費者、生産者、配給者、金融業者の心が揃つて、専心国家的に協同**するやうになれば、**国内の産業はますます発展**し来たり殷賑を加ふるに至り、したがつて資本も動くやうになり、**国民の働く目的もちやんと樹つてくる**から、不景気風の如きは吹き飛ばされてしまふ。」

高橋是清の政策哲学③「内需重視」

「しかして如何なる国家においても国民生産額の大部分は国内市場において売買せられ、消費せられて、外国貿易に仕向けらるゝものはその二、三割に出でざるものであります。故に産業政策上対外関係のみに重きをおきて、対内関係を忘却するは本末を顛倒するものであります・（中略）したがつていやくも産業に関する限り、輸出品たると国内消費物たるとを問わはず、その奨励すべきはこれを奨励し、助長すべきはこれを助長し、いたづらに眼を海外にのみ馳せ、内を整ふることを怠らざるやういたしたいと考へます。」

高橋是清の政策哲学④「賃金重視」

「即ちこれ[低金利政策]によって事業経営者の負担を減じ、やがては経済界を恢復に導く原因となるが、更にこの純経済的役割以外に、**社会的に重大なる意義**を有するものと信じてゐる。即ち資本が、経済発達の上に必要欠くべからざることはいふ迄もないことであるが、この資本も労力と相俟つて初めてその力を発揮するもので、生産界に必要な順位からいへば、むしろ**労力が第一で、資本は第二位**にあるべきはずのものである。ゆゑに、**労力に対する報酬は、資本に対する分配額よりも有利の地位に置いてしかるべきものだ**と確信してゐる。即ち『**人の働きの値打ち**』をあげることが**経済政策の根本主義**だと思つてゐる。またこれを経済法則に照して見ると、**物の値打だとか、資本の値打のみを上げて『人の働きの値打』をそのままに置いては、購買力は減退し不景気を誘発する結果にもなる。**（中略）

ゆゑに私は低金利政策の遂行は、ひとり事業経営者の負担を軽減して、不況時に際し経済界を恢復に導く方策のみならず、**実に労資の円満なる和合**を促進せしむるものと信じてゐる。」

高橋是清の政策哲学⑤「金融資本主義批判」

「ややもすれば株式取引所で株が高くなり、また投機思惑が盛んになり、それがために金利を下げる訳にいかぬ、あるいは上げなければならぬというて、この中間景気といふことは**株式取引所の相場が標的**となつてゐるやうに思われる。この取引所でやり取りするところの金は資本であるか、ただの金であるか、**私は取引所で動くところの金は資本とは認められない**。何ら生産をする方に使はれる金ではない。さうしてみれば**同じ金でも生産に働く金と、生産に何ら働きをなさぬ金と世の中にこの二通りの金の種類があると見なければならぬ。**」

高橋是清の政策哲学⑥「プラグマティズム」

「起伏常なき経済界に臨むには単に理論のみに立脚して論議すべきものに非ず。ことに責任の地位に立つものはその実状に応じ機宜の処置を執り、以てその起伏の程度を少からしめざるべからず。」

「自由主義とか統制主義とか、いろいろ議論があるけれども、政治は主義ではなく実際であつて、一方の主義に偏することなく、専ら事の宜しきに応じなければならぬ。自由といつても極端の放任は出来ないと同時に、統制といつても極端に自由を束縛してはいけないのである。これはいふまでもないことで、すべて事の宜しきに応じて誤りなきを期することが政治である。」

高橋是清の貨幣論（信用貨幣論）

「近年わが国の名士の演説にもまた新聞にも、このわが国の物価の騰貴は、ひとへに兌換券の膨張にありといふ論がなかなか盛んでございます。即ちこれは貨幣の数量説であつて、欧米においへたところの説で、今日欧米ではこの**貨幣数量説を以て物価を解釈せんとするは、まるで間違い**であるといふ事になつてゐるのであります。」

「今日は各国ともにこの**通貨といふものは経済社会の需要によつて出る**のであつて、要らぬ通貨といふものは一つも世の中に出てをらないので、経済社会で必要のない通貨はたちまちその国の中央銀行、もしくはアメリカの如き中央銀行のないところにおいては資本の中心たるニューヨークに皆集まつてくるのであります。」

だんだん研究の結果、**物価の騰貴といふものは他に種々の原因**があつて、これをなしてをるので、その**物価の騰貴がまた通貨を多く需要**するやうになつてきたのであります。決して**通貨が多いから物価が騰貴したものではない**。といふことはほとんど今日では決つてゐるのであります。」

高橋是清の財政政策論①「国家間の経済競争」

「国際関係、ことに世界の経済関係、発明のために事業と、運輸交通の事業、その他百般の工業が起るといふことのない時代においては、政治はただ、その時の行政費を賄へばよろしかつた。その時には財政も入るを計つて出づる制することは十分必要であつた。しかし今日の如く政府自ら事業をなし、あるいは民間の事業を助けていかなばならぬ—**各国経済の競争場において負けてはならぬことになつて、歳出はただ一般の行政費だけで済ますことが出来なくなつた。ここにおいて事実上入るを計つて出づるを制するといふことが行はれない時代**になつてきたのである。

（中略）もしそれがいかぬといつてただ納税のみによつて政府の仕事をする**ことになれば、国家間の経済競争に落伍者**となるよりほか仕方がない。今日の時勢の変化からこれはよほど研究すべき価値がある。」

高橋是清の財政政策論②「ケインズ主義の先駆」

「今日までの経済学は、二百年以前の英国から起つて来た。これは当時の英国の経済事情を背景にしたものだ。だが、このマンチェスター経済学を、私は、いつも動かざる真理だとは思つてゐない。

そこで今までの考へだと、財政は常に収支の均衡を保たなければならぬと云ふ。けれどもこの国を見ても、初めはなかつた借金が段々殖えてゐる。戦争とか天災とか、思はぬ事件がどこの国にでも、次ぎ次ぎに起るからだ。しかしさう借金が殖えて行く結果はどうなつたかと云ふと、一面産業は大いに進歩し、国の富も殖えたので、国債の増加も苦にならない。十分、その重みに堪へる力が出来て来たのだから赤字公債と云ふものもさう理窟通りに気に懸けることはない。場合に依つては、借金をして進んだ方が善い。又已むを得ず借金をしなければならぬ場合もある。しかしその結果、国民の働きが増せば、茲に富が出来る。前の借金くらゐ何でもない。」

高橋是清の財政政策論③「乗数効果」

「緊縮といふ問題を論ずるに当つては、先ず**国の経済と個人経済との区別**を明かにせねばならぬ。（中略）

更に一層砕けて言ふならば、仮にある人が待合へ行つて、芸者を招んだり、贅沢な料理を食べたりして二千円を費消したとする。（中略）即ち今この人が待合へ行くことを止めて、二千円を節約したとすれば、この人個人にとりては二千円の貯蓄が出来、銀行の預金が増えるであらうが、その金の効果は二千円を出でない。

しかるに、この人が待合で使つたとすれば、その金は転々して、農、工、商、漁業者等の手に移り、それが又諸般産業の上に、二十倍にも、三十倍にもなつて働く。ゆゑに、**個人経済から云へば、二千円の節約をする事は、その人にとつて、誠に結構であるが、国の経済から云へば、同一の金が二十倍にも三十倍にもなつて働くのであるから、むしろその方が望ましい訳である。**茲が個人経済と、国の経済との異つて居るところである。」

高橋是清の財政政策論④「デフレのリスク」

（浜口・井上や財界の金解禁論者（緊縮財政論者）は、デフレ不況は非効率な企業を淘汰できるので、かえって望ましいと信じていた。

以下は、これに対する高橋の批判である）

「かくの如く生産業者をして、損失の苦痛を嘗めしめてまでも、人為的に物価を下落せしめ、これを以て喜悅してをるに至つては、けだし経済の理法を解せざるものであつて寧ろ寒心に堪へざる事といはねばならぬ。実にかくの如きは**一国の生産力をして衰微せしめる最大原因**である」

「増加すべき当然の理由ありて増加したる通貨を急激に収縮したりとせんがために物価は下落すべしといへども、物価の下落は一面において不景気となり、失業者の増出を予想せざるべからず。したがつて**重大なる社会問題の発生を見るべし。**」

高橋是清の財政政策論⑤「増税反対」

「しかしながら現内閣が時局匡救、財界回復のために全力を傾注しつゝあるこの際、増税によりて国民の所得を削減し、その購買力を失はしむることは、折角伸びんとしつゝある萌芽を剪除するの結果に陥るので、相当の期間までこれを避くるを可なりと認めたる次第であります。幸ひに景気回復せば、租税その他の収入も必ずや今日以上に増加すべく、また増税も可能なるに至るべく、同時に満洲事件費、兵備改善費、時局匡救費は漸次減少すべきを以て、将来歳出入の均衡を図ることはさまで困難ならずと信ずるのであります。」

高橋是清の財政政策論⑥「機能的財政」

「しかし、これがどんどん殖えていくと有害なるインフレーションが起るのである。しからはその発行限度はどこにあるか。またいつ来るか。どうしてそれが分るかといふことには私は苦心してゐる。公債発行の限度といふのは、国民が公債を咀嚼する力である。限度に達したときといふのは一政府が赤字公債を出して、それによつて得た資金を使ふ。その使ふ結果が民間の生業に害があるとも益がない。健全なる発達に向つての刺戟はなくなつてしまふ—かういふことになる時である」

<参考>

アバ・P・ラーナー「機能的財政」

財政支出の規模や課税の是非は、予算の収支ではなく、それが国民経済に与える影響（物価や雇用等）を基準にして判断するという考え方

高橋財政に対する典型的な批判

「高橋財政」期の予算編成においては、金本位制のような、財政規律を担保する制度的メカニズムが存在せず、財政規律の維持は、高橋是清個人の能力と意志に委ねられていた。

このため、軍部による歳出増大要求が強まると、高橋は軍部からの圧力の矢面に立たざるを得なくなった。

その結果、高橋は暗殺され、その後、財政規律は完全に失われ、戦時統制経済と戦後の急激なインフレを招いた。

→財政規律を守らないと、高インフレや戦争になる。

これが高橋財政の教訓。

<参考>

財政法

第四条 国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。

平井平治・大蔵省主計局法規課長による財政法第四条の解説

戦争と公債がいかに密接不離の関係にあるかは、各国の歴史をひもとくまでもなく、**わが国の歴史を見ても公債なくして戦争の計画遂行の不可能であったことを考察すれば明らかである。…公債のないところに戦争はないと断言しうるのである。従って、本条[財政法第四条]はまた、憲法の戦争放棄の規定を裏書保証せんとするものとも言うる。**

佐藤健志「平和主義は貧困への道 または対米従属の爽快な末路」、p44.

高橋財政の擁護（批判に対する反論）①

反論1) 高橋財政は金本位制から離脱したが、円を英ポンドにペッグしており、ゆえに財政規律の制度的メカニズムは存在していた。

にもかかわらず、高橋暗殺、戦争、戦後の高インフレは起きたのだから、これらは財政規律の制度的メカニズムがあれば防げたとは言えない。

反論2) 財政規律の制度的メカニズムがあっても、戦争を抑止することはできない。

ex) 満州事変は、金本位制に復帰した浜口内閣の下で起きた。
金本位制は、第一次世界大戦を阻止できなかった。

高橋財政の擁護（批判に対する反論）②

反論3) 財政規律を維持しつつ、軍事費を増大させる方法はある（増税、他国収奪）。

ex) 荒木貞夫陸軍大臣は軍事費の財源確保のために増税を要求し、高橋蔵相に拒否された。

健全財政論者のナポレオンは、戦争遂行のための財源を得るため、他国の富を収奪すべく、侵略を繰り返した（健全財政が侵略を招いた例）。

<参考>

ケインズは、国内政策によって完全雇用を実現できるようになるならば、各国は市場獲得競争に乗り出さなくてもよくなるので、戦争の経済的要因は軽減される（より平和的になる）と論じた（『雇用・利子・貨幣の一般理論』第24章）

高橋財政の擁護（批判に対する反論）③

反論4) 国家は、必要ならいつでも、財政規律の制度的メカニズムを放棄できる。

ex) 第一次世界大戦に参戦した国々は、金本位制を離脱した。

コロナ禍が起きた2020～21年、EUは「安定・成長協定」の財政規律条項を一時停止し、ドイツも憲法に定める財政規律条項を一時停止した。

反論5) 戦時中や終戦直後の高インフレの原因は、あくまで戦争であって、高橋財政（積極財政・日銀の国債直接引き受け）ではない。

高橋財政は、物価のコントロールに成功していた。

高橋財政は、戦争の原因ではない（反論6)参照)

高橋財政の擁護（批判に対する反論）④

反論6) デフレ不況を放置すると、体制に対する国民の不満や社会不安が高まり、それが労働運動、右翼運動の過激化、軍部の台頭、ファシズムを招く。

戦争を招いたのは、高橋財政ではなく、井上準之助らの緊縮財政。

ex) 1930年代のドイツでは、緊縮財政によりデフレ不況が悪化し、ナチスが台頭。

Gregori Galofré-Vilà, Christopher M. Meissner, Martin McKee and David Stuckler, 'Austerity and the Rise of the Nazi Party', The Journal of Economic History, 81(1), 2021, pp.81-113

参考

